

# 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 制度概要

令和4年3月



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

- ・令和4年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。
- ・本資料に記載の令和4年度公募に関わる制度内容・スケジュール等は検討中のものであり、今後、変更する可能性があります。

# 拠点形成型プログラムの大括り化

1. 既存のJST拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として大括り化
2. 2020年度から、新規公募・採択を「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」へ一本化。  
**毎年度の新規課題（拠点）の定期公募を予定**
3. 2021年度から、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に**地域共創分野を設定**



# 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要①

## プログラムの概要

- ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

**「人が変わる」**  
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ／ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

**「大学が変わる」**  
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

**「社会が変わる」**  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

## プログラムのコンセプトイメージ

「ウィズ・コロナ」  
「ポスト・コロナ」の  
国の成長と地方活性化 × 持続可能な  
社会の実現

SDGs×ウィズ/ポスト  
コロナの社会像  
(ビジョン) 共有



企業等との  
共同研究推進

科学技術イノベーション

共創  
の場

自立的に運営する  
ための仕組み  
と体制を構築

産学官共創システム

(※) バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

**令和4年度の新規拠点公募の実施に向けて、プログラムの内容は変更となる場合があります。**

# 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要②

## <プロジェクトに求める2つのゴール(到達点)>

### ゴール①

ビジョン実現のために必要となる  
ターゲットの達成(研究開発成果の創出)

### ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を  
可能とする産学官共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

## <ゴールの達成を支える仕組み>

### ①研究開発マネジメント

- 7年度目(地域共創分野は5~7年度目)までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

### ②拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取組を推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST(PO)が委託費を査定

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証): 企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日文科科学省・経済産業省)

[https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt\\_sanchi01-000008194\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf)

令和4年度の新規拠点公募の実施に向けて、プログラムの内容は、変更となる場合があります。

# 令和2、3年度 応募・採択状況

		R2年度		R3年度	
実施タイプ	対象分野	応募数	採択数	応募数	採択数
<b>本格型</b>		<b>21</b>	<b>6</b>	<b>37</b>	<b>4</b>
	共創分野	11	1	18	2
	地域共創分野	—	—	19	2
	政策重点分野	10	5	—	—
	量子技術分野	2	2	—	—
	量子ソフトウェア	1	1	—	—
	量子慣性センサ・光格子時計	1	1	—	—
	環境エネルギー分野	2	1	—	—
	バイオ分野	6	2	—	—
<b>育成型</b>		<b>67</b>	<b>12</b>	<b>90</b>	<b>13</b>
	共創分野	67	12	32	5
	地域共創分野	—	—	58	8
<b>合計</b>		<b>88</b>	<b>18</b>	<b>127</b>	<b>17</b>

※政策重点分野：R2年度は「本格型」のみの公募採択。R3年度は公募休止。

# 共創の場形成支援 実施拠点(COI-NEXT 令和2年度採択)

## 凡例

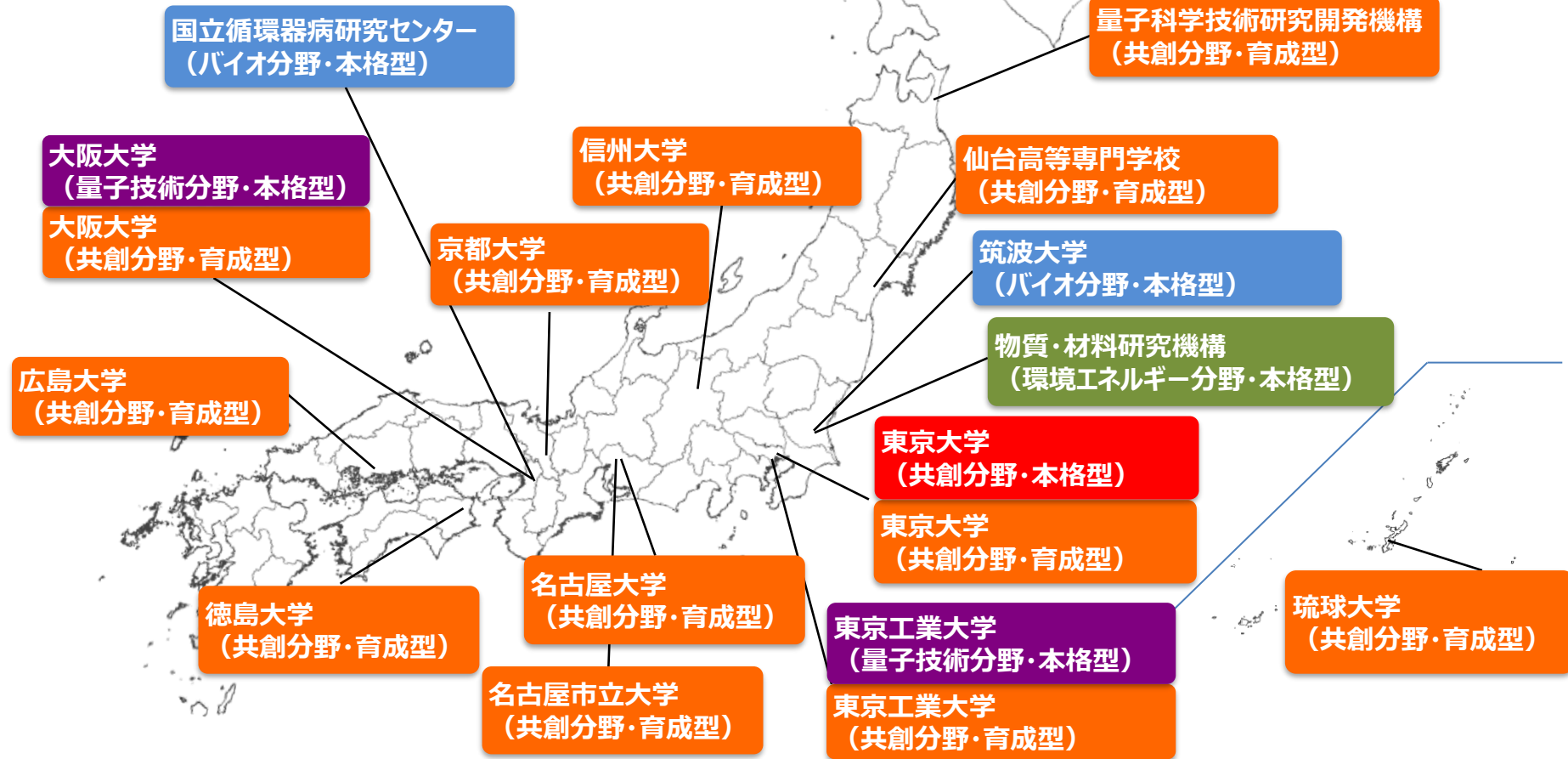
共創分野・本格式

環境エネルギー分野・本格式

共創分野・育成型

バイオ分野・本格式

量子技術分野・本格式





# 共創の場形成支援 実施拠点(COI-NEXT 令和3年度採択)

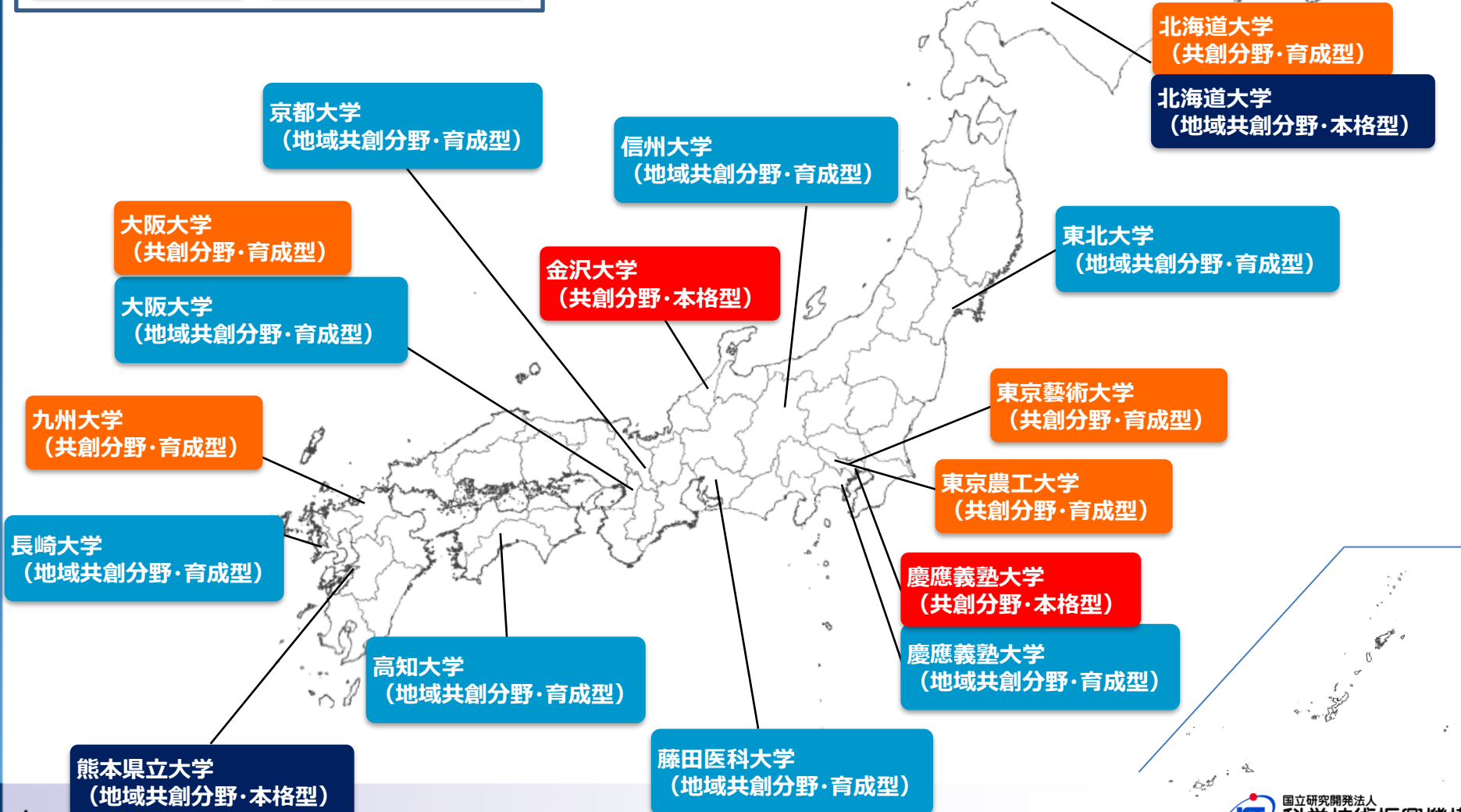
## 凡例

共創分野・本格型

地域共創分野・本格型

共創分野・育成型

地域共創分野・育成型



# 共創の場形成支援プログラム 共創分野PO・AD等

〔2021年12月1日現在〕

	氏名（敬称略）	所属
プログラムオフィサー（PO）	久世 和資	旭化成株式会社 常務執行役員 デジタル共創本部長
特別アドバイザー（特別AD）	松田 謙	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
アドバイザー（AD）	荒金 久美	株式会社コーセー 理事
AD	伊藤 久美	4U Lifecare株式会社 代表取締役社長
AD	大島 まり	東京大学 大学院情報学環／生産技術研究所 教授
AD	大津留 榮佐久	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター 特任教授（産学共創リーダー）
AD	長我部 信行	株式会社日立製作所 ライフ事業統括本部CSO 兼 企画本部長
AD	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
AD	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授
AD	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授
AD	辻村 英雄	公益財団法人サントリー生命科学財団 理事長
AD	中川 雅人	JSTシニアフェロー、広島大学客員教授、株式会社デンソー フェロー（嘱託）
AD	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター 上席研究員



# 共創の場形成支援プログラム 地域共創分野PO・AD等

〔2021年12月1日現在〕

	氏名（敬称略）	所属
PO	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー 株式会社デンソー フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長） 広島大学 客員教授
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授/三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
特別AD	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
特別AD	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
AD	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
AD	梶川 裕矢	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
AD	片田江 舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ パートナー
AD	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役社長 スズキ株式会社 取締役/スズキ財団 理事
AD	佐々木 淳	岩手県 理事
AD	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 マネージングディレクター
AD	森下 惟一	株式会社エム・ティ・エル 代表取締役社長 公益財団法人くまもと産業支援財団 プロジェクトマネージャー

# 共創の場形成支援プログラム 政策重点分野 PO・AD等

〔2021年12月1日現在〕

		氏名(敬称略)	所属
バイオ分野	PO	佐藤 孝明	株式会社島津製作所 シニアフェロー/基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長
	副PO	戸口田 淳也	京都大学 ウィルス・再生医学研究所 教授/iPS細胞研究所 副所長
	AD	阿部 啓子	東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任教授
	AD	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
	AD	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役CEO、京都大学 産官学連携本部 特任教授、合同会社カラコル 参与
	AD	三輪 清志	元 味の素株式会社 取締役専務執行役員 研究開発統括
	AD	元村 有希子	株式会社毎日新聞社 論説委員
量子技術分野	PO	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター (EIDEC) 代表取締役社長
	AD	曾根 純一	科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー
	AD	中村 祐一	日本電気株式会社 グローバルイノベーションユニット主席技術主幹
	AD	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
	AD	平山 祥郎	東北大学 先端スピントロニクス研究開発センター 総長特命教授・センター長
	AD	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
	AD	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
	AD	吉田 弘	海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門技術開発部 次長
環境エネルギー分野	PO	菅野 了次	東京工業大学 全固体電池研究センター センター長、特命教授
	特別AD	吉野 彰	旭化成株式会社 名誉フェロー
	AD	安部 武志	京都大学 工学研究科 物質エネルギー化学専攻 教授
	AD	太田 璋	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (LIBTEC) 前 専務理事
	AD	栄部 比夏里	産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域電池技術研究部門 次世代蓄電池研究グループ 上級主任研究員
	AD	櫻井 庸司	豊橋技術科学大学 名誉教授
	AD	嶋田 幹也	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (LIBTEC) 理事 委託事業部長
	AD	竹井 勝仁	一般財団法人電力中央研究所 材料科学研究所 研究参事
	AD	新田 芳明	日産自動車株式会社 総合研究所 先端材料・プロセス研究所 エキスパートリーダー

# 「共創の場形成支援」の概要(令和4年度予算(案)資料)①



## 共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和4年度予算額(案) 13,751百万円  
 (前年度予算額 13,734百万円)  
 ※運営費交付金中の推計額



文部科学省

### 背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築することが必要。
- 今後、**ウィズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくり**を進めることが重要。

### 事業概要

- ウィズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築についての先導的取組を追加的に支援。

#### (3つのポイント)

**「人が変わる」**  
SDGs×ウィズ・ポストコロナに係るビジョンを共有

**「大学が変わる」**  
持続的な産学官共創システムの整備・運営

**「社会が変わる」**  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を**自立的に運営**するためのシステム(産学官共創システム)を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンから**バックキャスト**し、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し**、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



**育成型・本格型合わせて約85億円**



連携のイメージ

事業名	対象	育成型	本格型	OPERA (継続のみ)
共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	応募	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウィズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点(共創分野)、②国の重点戦略(政策重点分野)を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	
	応募			民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。
		支援規模: 3千万円程度/年 支援期間: 2年度程度 支援件数: 23拠点程度(新規10拠点程度)	支援規模: ~4億円程度/年 支援期間: 最長10年度 支援件数: 26拠点程度(新規16拠点程度)	支援規模: 共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間: 原則5年度(育成型6年度)

産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

# 「共創の場形成支援」の概要(令和4年度予算(案)資料)②



## 共創の場形成支援： 共創の場形成支援プログラム・地域共創分野

令和4年度予算額(案)

「共創の場形成支援」の内数  
※運営費交付金中の推計額



文部科学省

### 背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウィズ・ポストコロナ」時代を生き抜くため、強靱性(レジリエンス)を獲得し、新たな感染症などの危機にさらされても持続できる経済・社会構造への変革が必須。
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、都市部の機能低下が地域の機能低下につながることはないよう、地域産業・社会の抱える課題に対して、**地域が自ら行動して自律的・持続的に課題を解決することが可能なイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業がそれぞれの立場のみで課題解決やイノベーションを創出することは限界にきており、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

【経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定)抄】  
・地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し**、STEAM教育を中心とした人材育成や**研究開発により地方の産業創出を推進**する。

【統合イノベーション戦略推進会議 官房長官発言(令和3年6月)】  
・第三に、**地域の中核となる大学の持つ可能性を、最大限引き出す政策パッケージの在り方について議論**しました。(中略)科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

### 事業概要

SDGs、ウィズ・ポストコロナ時代をふまえた**未来の地域社会のあるべき姿(地域拠点ビジョン)**に基づき、**大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。**

(3つのポイント)

#### 「人が変わる」

SDGs×ウィズ・ポストコロナに係る**地域拠点ビジョンを共有**

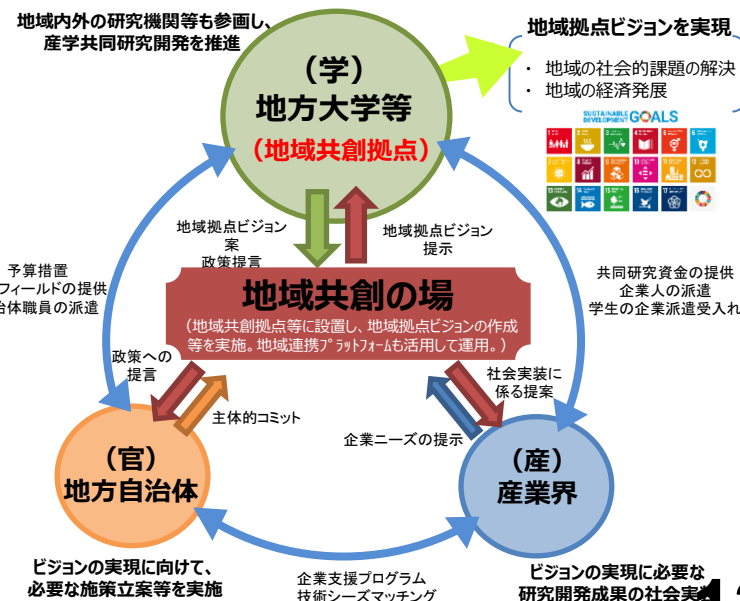
#### 「大学が変わる」

持続的な**地域産学官共創システム**の整備・運営

#### 「地域社会が変わる」

科学技術イノベーションによる**社会システムの変革**

- ・「ウィズ・ポストコロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた持続的な地域社会の実現に向け、**地域共創の場で地域拠点ビジョンを策定・共有し、産学官のステークホルダーが新たな関係を構築**。
- ・地方大学等を中心とした**地域共創拠点に、持続的な運営に必要な機能を備えたシステム(地域産学官共創システム)の整備・運営を図るなど、拠点の自立化に向けた取組を推進**。
- ・地域拠点ビジョンからの**バックキャスト**により、地方大学等の知・人材を活かして、デジタル技術も活用しつつ、**産学共同研究開発により科学技術イノベーションを創出。産学官の協力によりビジョン実現に必要な社会実装を図るとともに、地域の社会システム変革に寄与することを目指す。**



### 【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業



- ◆ **育成型：14(うち新規6)拠点程度**  
支援規模：3千万円程度/1拠点  
支援期間：2年度程度

- ◆ **本格型：8(うち新規6)拠点程度**  
支援規模：2億円程度/1拠点  
支援期間：最長10年度



# 令和4年度公募について(検討案)①

## ■令和4年度 公募実施タイプ・対象分野 (案)

- ✓ 公募分野として、大学等の強みを活かし、未来のありたい社会像実現を国際的水準で目指す**共創分野**、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とする**地域共創分野**、国の政策方針に基づき文部科学省が設定する**政策重点分野**を設定
- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定 (**育成型**、**本格型**)

実施タイプ	共創分野		地域共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	本格型
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象		科学技術分野全般を対象		国の政策方針に基づき文部科学省が設定
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、 <b>国際的な水準</b> の持続的な産学共創拠点の形成	本格型へのステップアップ	<b>地域大学等</b> を中心とし、 <b>地域の社会課題解決</b> や <b>地域経済の発展</b> を目的とした、持続的な産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上 (うち、少なくとも1機関は民間企業であること)		地域大学等を代表機関とする3機関以上 (うち、少なくとも <b>1機関は自治体</b> 、1機関は民間企業であること)		大学等を代表機関とする3機関以上 (うち、少なくとも1機関は民間企業であること)
委託費 ※間接経費含む	2.5千万円/ 1 拠点	最大3.2億円/ 1 拠点	2.5千万円/ 1 拠点	最大 2 億円/ 1 拠点	最大 4 億円/ 1 拠点
採択予定件数	4件程度	5件程度	6件程度	6件程度	1件程度
支援期間	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度	最長10年度

**令和4年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。公募に関わる制度内容・スケジュール等は検討中のものであり、今後変更する可能性があります。**

# 令和4年度公募について(検討案)②

## ■ 令和4年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要 (案)

- ・公募開始：令和4年5月頃
- ・公募締切：令和4年6～7月頃
- ・研究開発開始：令和4年10月以降

令和4年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。公募に関わる制度内容・スケジュール等は検討中のものであり、今後変更する可能性があります。

## 参考：令和3年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール

- ・公募開始：令和3年5月11日
- ・公募締切：令和3年7月6日
- ・研究開発開始：令和3年11月1日



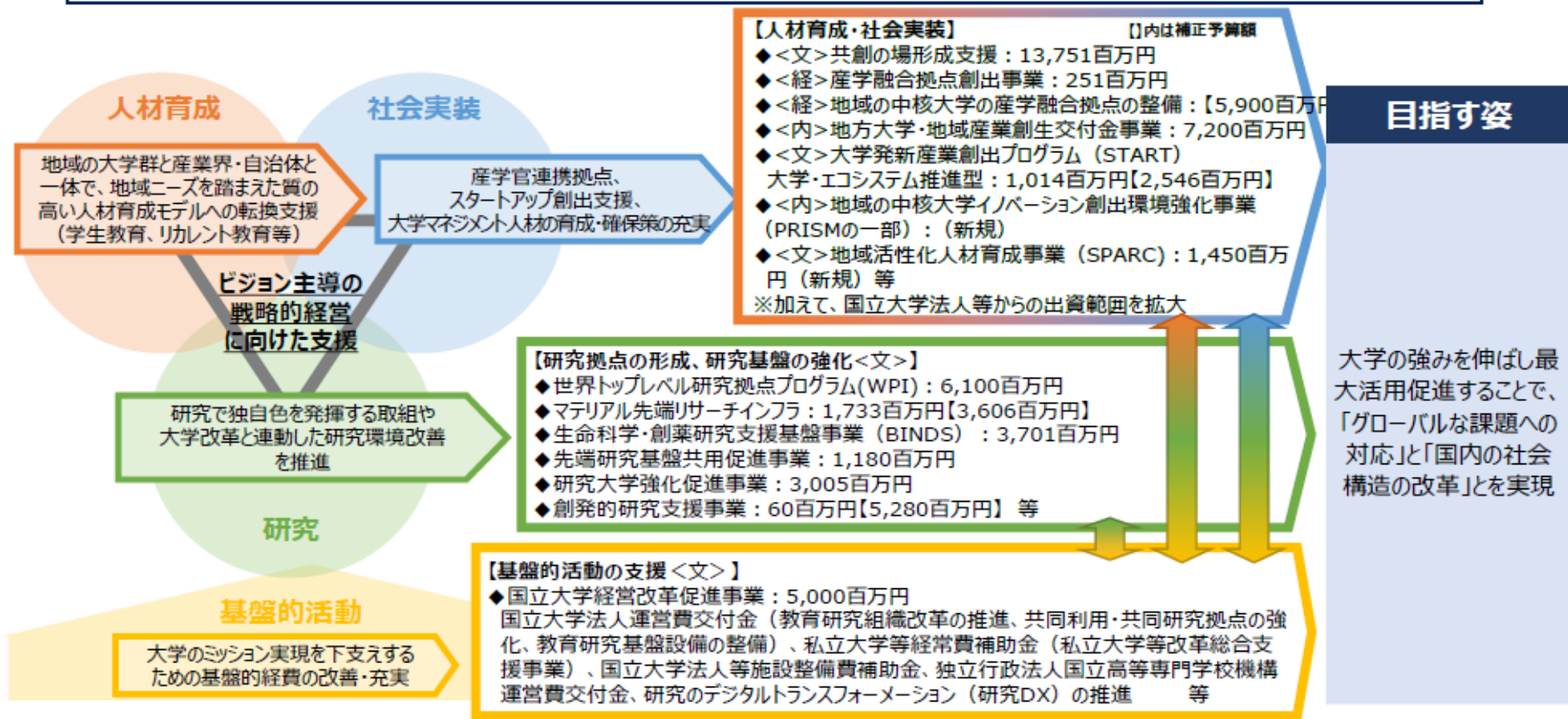
# 参考(資料2 総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会 (第12回)R4.1.19、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(案)」からの抜粋)

令和4年度予算政府案 462億円  
 令和3年度補正予算額 173億円  
 (令和3年度予算額 418億円)

①

## 大学自身の取組の強化

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「知と人材の集積拠点」である多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展**できるよう、**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現**を推進



これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

# お問い合わせ先

---

国立研究開発法人科学技術振興機構  
イノベーション拠点推進部 共創の場グループ

e-mail : platform@jst.go.jp

今後の公募情報は、下記ホームページをご覧ください。

HP : <https://www.jst.go.jp/pf/platform>